

【トピックス】

● 地震被災時の自宅の再建費用、3人に1人が「準備をしていない」：SBI

SBI いきいき少額短期保険は8月26日、「地震・防災」に関するアンケート調査の結果を発表した。調査対象は、全国の20歳以上の持ち家（一戸建て、分譲マンション）居住者。

近い将来、住んでいる地域で「大地震（震度6強以上）が発生すると思う」人は57.8%。「大地震が発生した場合、自宅が倒壊や損傷などで被害を受けると思う（どちらかといえばを含む）」人は、昨年より2.2ポイント上昇し64.7%となった。その理由は「築年数が経過しているから（58.7%）」が最多。「地震」で自宅が被災した際の再建費用について、「地震保険」が最多の44.7%となった一方で、「特に準備はしていない」は昨年より0.6ポイント上昇し35.0%となった。

[ニュース：SBIホールディングス](#)

● ビルメンテナンス業、9割超で人手不足：ザイマックス不動産総合研究所

ザイマックス不動産総合研究所は、早稲田大学建築学科石田航星研究室と共同で2024年6月にビルメンテナンス業を営む事業者（以下、ビルメン事業者）を対象に人手不足に関するアンケートを実施し、8月22日、その結果をまとめたレポートを発表した。

ビルメン事業者の92%が、現場で働く従業員について人手不足（「とても不足」「やや不足」）であると回答している。設備管理業の人手不足対策は、「資格取得の奨励・技術大会の開催、参加」（40%）が最も多い。また、人手不足対策の一つとしてDXを推進していくうえでの課題は、DX人材の不足に次いで、「現場への教育が難しい」（40%）が高くなっている

[レポート：ザイマックス不動産総合研究所](#)

● 住宅購入・賃貸契約・解約で「電子サイン」希望が増加：アットホーム

アットホームは8月22日、「書類のオンライン化・電子サインに関する実態調査 2024」を発表した。

契約書類のやり取りでは、購入者のオンライン希望が前年比5.8%p増加、賃貸更新・解約で、オンライン経験者が前年比約8%pポイント増加した。契約書面への署名・捺印について、「電子サイン」希望者は、賃貸契約・解約で増加しているものの、購入者の約9割が、「手書きで署名・捺印（対面）」をしている。

[ニュース：アットホーム](#)

● 2023年度末の住宅ローン貸出残高は221兆円：住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は8月6日、「業態別の住宅ローン新規貸出額および貸出残高（2023年度）」を発表した。

2023年度の新規貸出額は20兆8,982億円（前年度比0.8%増）、2023年度末の貸出残高は221兆3,717億円（前年度比2.5%増）となった。

[住宅ローン関連調査：住宅金融支援機構](#)

● 都心の賃貸マンション、不動産投資家の9割超が「上昇」：長谷エライブネット

長谷エライブネットは8月5日、「不動産投資に関する調査」の結果を発表した。調査は2020年から実施しており今回が第5回目。

現在の不動産投資市場（物件購入・新規開発、ファンド組成など）について、前年よりも「良い」が減少、「悪い」が上昇しているが、依然「良い」が「悪い」を上回っており、堅調な市場環境が継続している。今後1年の賃貸マンションの賃料動向について、東京都心・他23区で9割超、都下・他首都圏で8割超え、大阪市で9割前後が「賃料上昇」を見込んでいる。

[プレスリリース：長谷エコーポレーション](#)